

## 第2章 防災・減災編（地震）の将来像・基本方針

### 2-1 防災・減災編（地震）における将来像

前章までの整理を踏まえ、防災・減災編（地震）における将来像を設定します。

防災対策を推進する上では、市民一人ひとりが「自分の命は自分で守る」、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識を持つことが大切です。加えて、地域の災害特性に応じた事前対策や速やかな復旧・復興を実現するためには、市民（自助、共助）と行政（公助）が円滑に連携することができる体制を構築することが求められます。

そのため、防災・減災編（地震）における都市の将来像として、以下を設定します。

安全・安心・快適に暮らし続けることができる災害に強いまち  
～ みんなの力で高め合う地域防災力～

### 2-2 将来像を実現するための基本方針

浜松市都市計画マスタープランの都市防災における方針や前章で整理した地震災害に対する課題を踏まえ、防災都市づくり計画の将来像を実現するための基本方針を設定します。

防災・減災の実現に向け、地震災害における「ハード対策の視点」、「ソフト対策の視点」、「復旧・復興対策の視点」の3つの視点から基本方針を設定します。

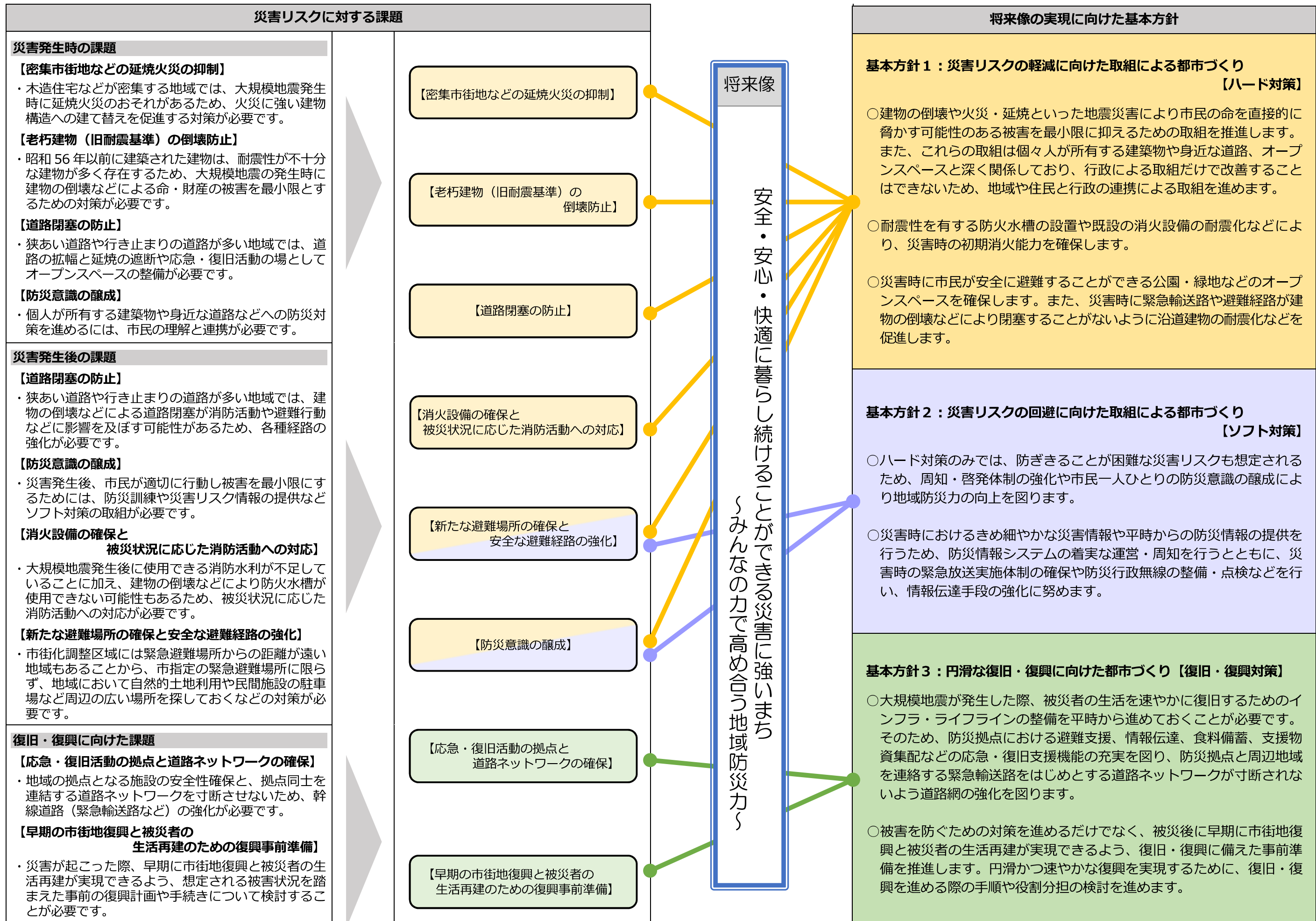


図 基本的な考え方

## 第3章 地震災害に対する具体的な取組

### 3-1 取組の体系

防災・減災編（地震）における将来像と基本方針を踏まえ、具体的な取組を展開していきます。

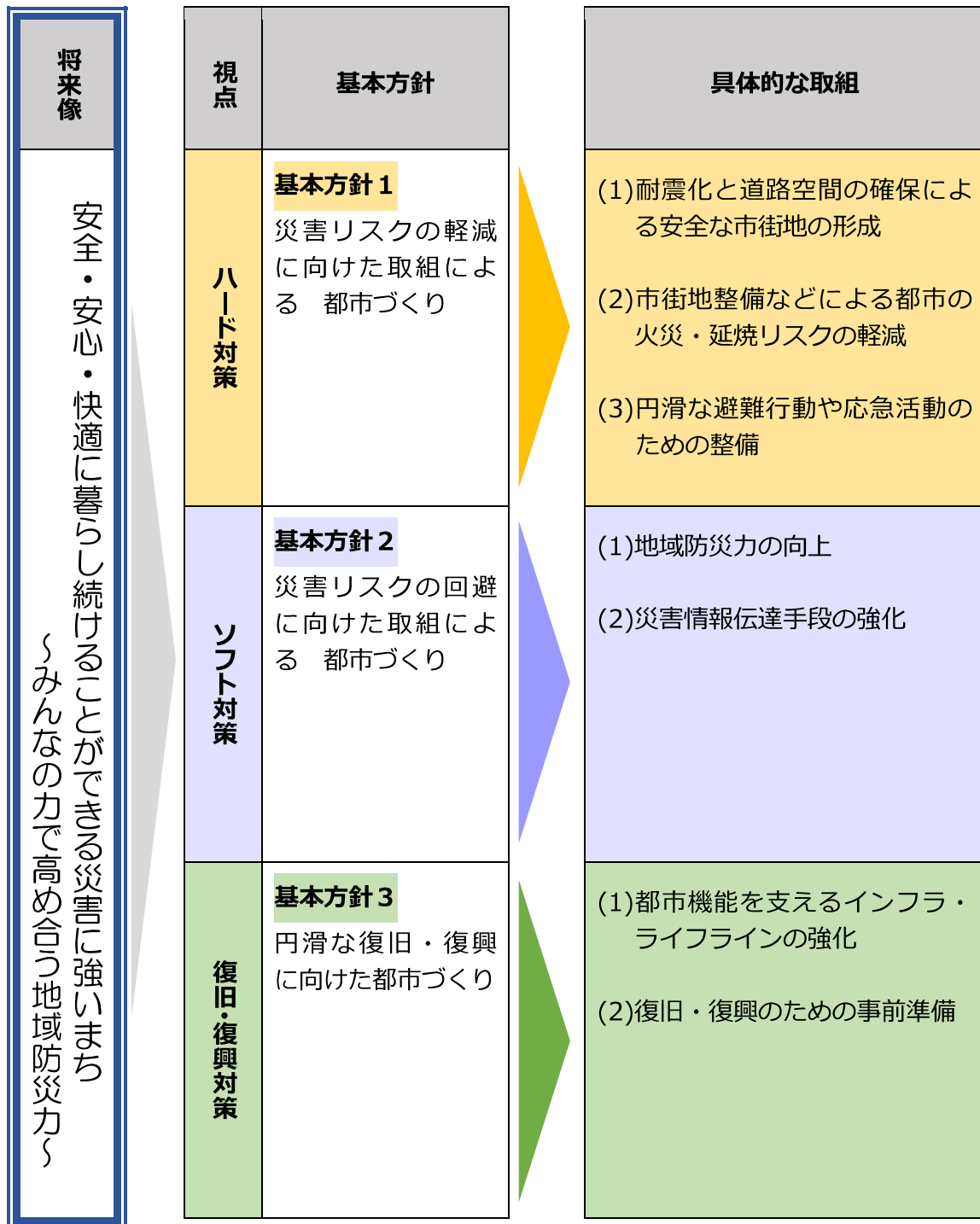


図 体系図

## 3-2 具体的な取組

### 3-2-1 基本方針1：災害リスクの軽減に向けた取組による都市づくり

【ハード対策】

建物倒壊や火災・延焼といった地震災害を出来るだけ防ぐ、減らすための対策を実施することで、災害リスクの軽減を図り、住民の命と財産の保護に結びつけます。

#### (1) 耐震化と道路空間の確保による安全な市街地の形成

##### 1) 建築物の耐震化促進など

旧耐震基準（1981（昭和56）年5月以前）で建築された建物に対する耐震化や建て替え、倒壊の危険性のある空き家の除却などを促進するとともに、家庭内の防災対策を促進し、建物倒壊による命と財産への影響を抑制します。

##### 具体的な取組（例）

- ・住宅・建築物耐震化事業費補助（TOUKAI-0 総合支援事業）
- ・多くの者が利用する建築物の耐震化の促進
- ・家庭内の地震対策の促進（家具の固定、耐震シェルターの設置）
- ・空き家等除却促進事業費補助
- ・公共建築物等の耐震化の推進
- ・大規模盛土造成地の宅地耐震化推進事業
- ・都市再生促進地区における建築物等及び土地の適正な管理及び活用の促進に関する条例 …など



図 住宅・建築物耐震化事業費補助



図 耐震シェルターの設置

## 2) 沿道構造物の撤去・改善など

幅員 4 m 未満の狭あい道路では、沿道建物の敷地後退（セットバック）による拡幅整備や、地震時に倒壊の恐れがあるブロック塀などの撤去により、沿道構造物の倒壊による被害を抑制します。

### 具体的な取組（例）

- ・狭あい道路の拡幅整備事業
- ・ブロック塀等の撤去・改善事業
- ・地区計画の策定支援 …など



図 狭あい道路の拡幅



図 ブロック塀の倒壊例

## (2) 市街地整備などによる都市の火災・延焼リスクの軽減

### 1) 防火地域・準防火地域の指定の検討

高密度な土地利用を誘導する商業地や、木造建築物が多く広範囲に延焼の恐れがある地域では、防火地域・準防火地域の指定を検討し、地域内の不燃化を促進します。防火地域・準防火地域とは、市街地の火災の危険を防除するための規制を定める地域のことです。

#### 具体的な取組（例）

- ・防火地域・準防火地域の見直し検討 …など

### 2) 土地区画整理事業などによる密集市街地の解消

土地区画整理事業や市街地再開発事業、防災街区整備事業などによる市街地整備による面的な解消を検討し、良好な市街地の形成を図ります。

#### 具体的な取組（例）

- ・市街地開発事業（土地区画整理事業、市街地再開発事業、防災街区整備事業など）の検討 …など



図 土地区画整理事業による市街地整備の例

### 3) 都市計画道路などによる延焼遮断帯の整備

市街地火災の拡大を防止するために、延焼遮断帯としての効果が期待される道路や公園などの整備を着実に進めるとともに、防災上の観点から優先的に整備すべき都市計画道路の整備などを検討します。

また、樹林の延焼防止機能を維持するため保存樹林や生産緑地などを保全します。

#### 具体的な取組（例）

- ・都市計画道路の整備
- ・都市公園の整備
- ・保存樹林、市民の森、生産緑地などの指定 …など



図 浜松城公園

#### 4) 耐震性を有する消防水利の整備などによる消火能力の強化

火災発生時の地域の消火活動を支えるため、消防水利が希薄な地域に対して、耐震性防火水槽の設置や既設防火水槽の耐震補強を推進します。

併せて、道路が狭く火災現場に消防車両が近づけないことが想定される地域では、平常時から該当地域の把握に努め、可搬ポンプ及び消防車両を活用した長距離中継体制の確保を図り、消火活動の有効性を高めます。

##### 具体的な取組（例）

- ・耐震性を有する消防水利の整備
- ・可搬ポンプの更新 …など



図 耐震性貯水槽



図 地域の消防器具収納庫

### (3) 円滑な避難行動や応急活動のための整備

#### 1) 都市公園の整備などによるオープンスペースの確保

公園・緑地などは災害時の避難や救護、復旧活動などの拠点としての防災的役割を発揮することができるように、必要な施設や設備の整備を推進します。

また、オープンスペースの少ない地域においては、防災機能を有する公園の整備や既存スペースの防災機能向上を図るとともに、民間施設や生産緑地などの活用可能性を地域住民と検討します。

##### 具体的な取組（例）

- ・都市公園の整備
- ・民間施設との連携（避難場所としての駐車場などの活用）
- ・生産緑地の指定 …など

## 2) 応急活動スペース・避難経路の確保

地域特性と住民の意向を踏まえた地区計画（地区施設（道路）の位置付け、敷地境界からの壁面後退、敷地の建て詰まりを防ぐための最低敷地面積の設定など）や無電柱化の促進、狭あい道路の拡幅（幅員 4mまで）により、地域の一体的な防災性能の向上を図り、災害時の避難行動や応急活動の円滑性を高めます。

### 具体的な取組（例）

- ・ 地区計画の策定支援
- ・ 無電柱化の促進
- ・ 狭あい道路の拡幅整備事業
- ・ 緊急輸送路沿道の建築物耐震補強助成事業 …など

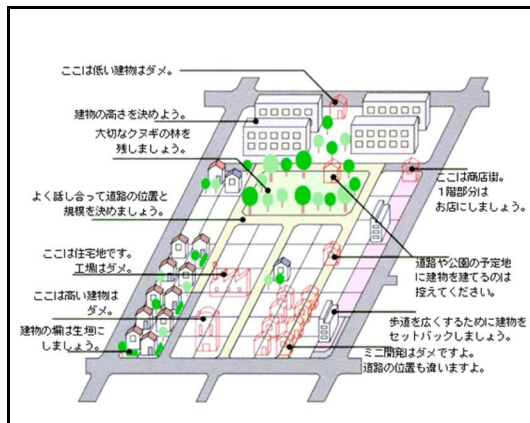


図 地区計画のイメージ



図 無電柱化の整備事例  
(市道曳馬中田島線)

### 3-2-2 基本方針2：災害リスクの回避に向けた取組による都市づくり

#### 【ソフト対策】

ハード対策は、整備に時間を要することに加え、災害リスクを全て防ぎきることは困難です。そのため、命・身体を守るためのソフト対策を継続的に実行し、災害リスクの回避・軽減を図ります。

#### (1) 地域防災力の向上

災害時に地域の実情に即した防災活動ができるように、防災訓練や防災人材の育成を支援するとともに、防災ガイドブックや防災ハザードマップの作成・周知、市民向けの出前講座や防災イベントなどの開催により、災害リスクへの理解を促し、地震災害に対する防災意識の醸成を図ります。

また、災害時に避難することが困難な要支援者のうち、自主防災隊など地域の方に避難の支援をお願いしたいと申請のあった方について、市は避難行動要支援者台帳を作成するとともに、民生委員・児童委員などとの連携に努めます。

#### 具体的な取組（例）

- ・ 自主防災組織などによる地域防災訓練の実施
- ・ わたしの減災プロジェクト（ハザードマップの見方や災害情報の収集方法、わたしの避難計画の作成）
- ・ 災害リスク情報の提供（防災マップ、区版避難行動計画）
- ・ 民間施設との連携情報の提供（避難場所としての駐車場などの活用）
- ・ 出前講座（市民生活・防災）の実施
- ・ 防災学習センターでの講座、イベントの開催
- ・ 緊急物資備蓄の促進（市民、事業所など）
- ・ 避難行動要支援者の支援（避難行動要支援者台帳作成） …など



図 地域防災訓練の様子

## (2) 災害情報伝達手段の強化

災害時におけるきめ細やかな災害情報や、平時から防災情報を提供する防災情報システムを着実に運営するとともに市民へ周知し、登録を促します。

併せて、災害時の緊急放送実施体制の確保や防災行政無線の整備・点検、市民への戸別受信機貸与を行い、災害対策本部と市民との情報伝達手段の強化に努めます。

### 具体的な取組（例）

- ・浜松市防災ホッとメール
- ・緊急速報メール
- ・LINE による防災情報の配信
- ・FM 放送を用いた緊急放送実施体制の構築
- ・防災行政無線の戸別受信機の貸与 …など



図 浜松市防災ホッとメール

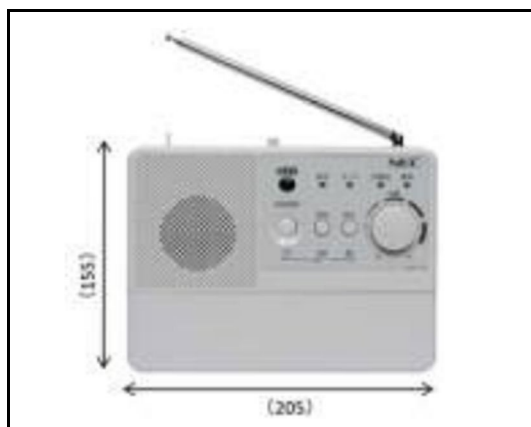


図 防災行政無線の戸別受信機

### 3-2-3 基本方針3：円滑な復旧・復興に向けた都市づくり【復旧・復興対策】

被害を受けた後に可能な限り早く都市基盤施設の復旧を行うことによって、市民生活や社会経済活動の早期回復・再開を目指すとともに、良好な市街地としての円滑な復興の準備を進めます。

#### (1) 都市機能を支えるインフラ・ライフラインの強化

##### 1) 緊急輸送路の沿道建物や橋梁の耐震化による道路ネットワークの寸断防止など

大規模な震災により被害が甚大化・広域化した際に、市民の避難や支援物資の輸送、復旧・復興活動などが円滑に実行できるよう、緊急輸送路の沿道建物や橋梁の耐震化、無電柱化の整備などを推進し、道路ネットワークの寸断を防止します。

また、都市計画道路の整備やルート多重化などを検討し、道路ネットワークを強化するとともに、早期に緊急車両などの通行ルートが確保されるよう、道路啓開体制を整えます。

#### 具体的な取組（例）

- ・ 緊急輸送路の整備
- ・ 緊急輸送路沿道の建築物耐震補強助成事業
- ・ 緊急輸送路等に架かる橋梁の耐震化
- ・ 無電柱化の促進
- ・ 大規模斜面施設（特定道路土工構造物）修繕の実施
- ・ 主要幹線道路を補完するネットワークの形成
- ・ 道路啓開計画の策定 …など



図 橋梁の耐震補強の事例



図 道路啓開実働訓練の様子

2) 上下水道の耐震化、ライフライン情報の収集・提供体制の構築による都市機能の確保など  
上下水道の耐震性を向上させるとともに、ライフライン情報の収集・提供体制の構築により、災害時における都市機能を確保します。

また、再生可能エネルギーや自立・分散型電源の導入を促進し、災害時におけるエネルギー源の確保に努めます。

#### 具体的な取組（例）

- ・下水道施設の耐震化
- ・上水道施設の耐震化
- ・効果的なライフライン情報の収集・提供体制の構築
- ・災害時のエネルギー源の確保 …など

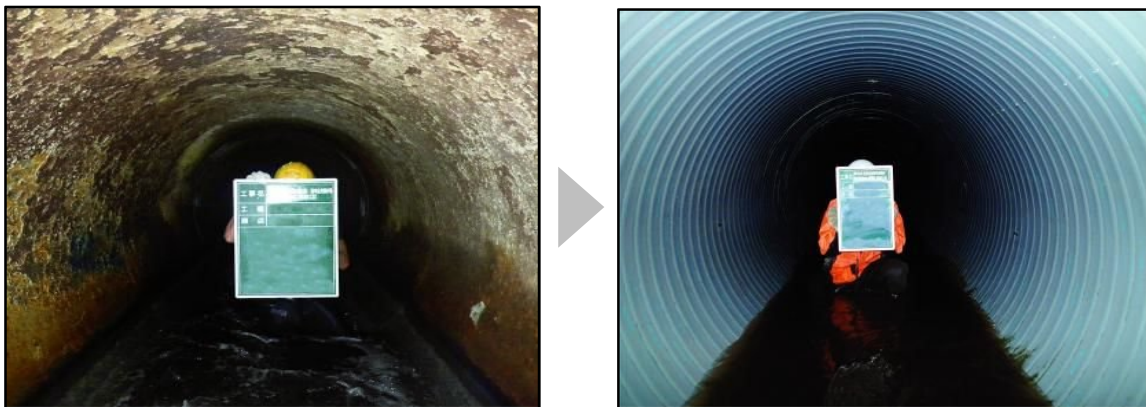


図 下水道施設の耐震化の事例

## (2) 復旧・復興のための事前準備

### 1) 事前復興まちづくり計画の策定など

円滑な復興には、発災後の復興まちづくりの姿を見据え、大規模災害に備えることが必要です。本計画の事前復興編において、発災後の復興まちづくりの姿を見据えた復興まちづくり方針などを事前に定め、計画に基づく復旧・復興を目指します。

また、発災後の企業の事業継続・早期復旧を図るため、「事業継続計画（BCP）」に関する情報提供や普及啓発を行うとともに、復興まちづくり事業などに支障が生じることがないように、土地の境界確定支援や地籍調査を実施し、早期の復興に向けた準備を行います。

#### 具体的な取組（例）

- ・事前復興まちづくり計画の策定
- ・事業継続計画（BCP）の作成支援
- ・地籍調査の実施 …など